

新聞コラム紹介

<ウェブ>

トランプ政権とパリ協定の行方 *

研究顧問 十市 勉

1月20日に就任したトランプ大統領は、オバマケアの見直しや環太平洋連携協定(TPP)からの離脱など次々と大統領令に署名し、オバマ氏のレガシー潰しを進めている。パリ協定についても、離脱の意向を示している。ホワイトハウスは、ウェブサイト进行全面改定し、前政権の気候変動情報を削除する一方、「米国第一」のエネルギー計画を掲載している。

それによると、まずエネルギー産業に過重な負担となるクリーンパワープラン(CPP)のような有害で不要な政策を廃止する。また、シェールなど国内資源を増産し、得られる収入を道路や橋などのインフラ整備に向ける。さらにクリーンコール技術に全力を挙げ、長年苦境に喘ぐ石炭産業の再生を図る。そして、OPECや敵対国からのエネルギー自立を図ると共に、反テロ戦略の一環として、アラブ友好国とは前向きなエネルギー関係を築くとしている。

注目されるのは、新政権の閣僚人事が、「米国第一」のエネルギー計画の実現に向けた陣容となっている点だ。国務長官にはティラーソン前エクソンモービルCEO、環境保護局長官にはプリーツ前オクラホマ州司法長官、エネルギー長官にはペリー前テキサス州知事など、石油・ガス産業と緊密な関係を持つ人材が多く登用されている。

とくにオバマ前政権が温暖化対策の目玉として導入したCPPは、各州に火力発電所からのCO2排出量を2030年までに2005年比で30%削減を義務づけたものである。石炭産業や電力会社の強い反対を背景に、全米の24州が、憲法違反だとして環境保護局を連邦裁判所に提訴している。このような中、CPPに強く反対してきたプリーツ氏が新長官に就任したことで、環境保護団体などは、パリ協定の削減目標が遵守されなくなると危機感を募らせている。

ただし米国では、日本とは異なり、市場メカニズムや州政府の役割が大きい点に留意が必要だ。近年米国のCO2排出量は減少傾向にあるが、それは環境規制よりも、シェール革命で天然ガス価格が安く、石炭火力からガス火力への燃料転換が急速に進んだ影響が大きい。また、カリフォルニアや北東部など民主党が強い地域では、州が独自に非効率な石炭火力の閉鎖や再生可能エネルギーへの税優遇策などを進めている。さらに、重要な温暖化対策でもあるCAFE(企業平均燃費)基準や機器効率基準などの省エネ関連法は、超党派で成立した経緯もあり、大幅な改変は難しい。そう考えると、米国内での温暖化防止の

* 本文は電気新聞に2017年3月14日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

取組みにある程度のブレーキはかかるが、大幅な後退はないだろう。

懸念されるのは、国際的な影響である。米国が温暖化対策で後ろ向きになったのを口実に、中国やインドなどが消極的になることだ。パリ協定では、先進国は途上国の温暖化対策に対して、2020年までに年間1000億ドルの資金支援を目指すとしているが、米新政権が不履行となればパリ協定の実効性が大きく損なわれる。

このような中で興味深いのは、ベーカー元国務長官など共和党の重鎮8名が、温暖化のリスクヘッジと保守派の団結を図るため、炭素税の導入を提案していることだ。税率を40ドルトンから段階的に引き上げ、税収は全国民に平等に還付し、低炭素技術への投資を促すことで、CPPのような規制は不要になる。その際、米国産業の競争力を損なわないように、輸出入製品には炭素含有量に応じた国境調整を行うとしている。

トランプ政権の登場で、パリ協定の先行きが不透明になっているが、低炭素社会に向う世界の潮流に大きな変化はない。日本は、パリ協定の削減目標の達成と同時に、途上国への技術や資金面での支援強化が求められるだろう。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp